



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月30日

上場会社名 日本軽金属ホールディングス株式会社  
 コード番号 5703 URL <https://www.nikkeikinholdings.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画統括室 広報・IR担当 (氏名) 石川 千津  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月10日

TEL 03-6810-7162

配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2020年3月期第3四半期	349,651	△7.6	18,040	△22.4	17,874	△24.6	11,690	△26.9
2019年3月期第3四半期	378,402	6.4	23,257	△0.1	23,696	2.4	16,002	7.3

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 12,563百万円 (△16.4%) 2019年3月期第3四半期 15,033百万円 (△19.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	18.88	—
2019年3月期第3四半期	25.84	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	％	百万円	％	％
2020年3月期第3四半期	478,939		209,202		40.4
2019年3月期	481,303		202,735		39.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 193,644百万円 2019年3月期 187,854百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
2020年3月期	—	4.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	5.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	470,000	△6.1	25,000	△16.8	24,000	△22.8	15,500	△24.6	25.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	619,937,500 株	2019年3月期	619,937,500 株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	724,347 株	2019年3月期	720,629 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	619,215,132 株	2019年3月期3Q	619,220,926 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	ページ
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦による中国経済の減速など先行き不透明な状況が継続しています。わが国経済も電機・電子関連や自動車分野などで輸出や生産の力強さを欠いており、設備投資の抑制や在庫調整といった慎重な動きが続いております。

当社グループにおきましても半導体関連および自動車の需要減少により板製品部門や押出製品部門、二次合金分野で販売量が減少したほか、パネルシステム部門などでも販売量が前年同期を下回りました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期の3,784億2百万円に比べ287億51百万円(7.6%)減の3,496億51百万円となり、営業利益は前年同期の232億57百万円から52億17百万円(22.4%)減の180億40百万円、経常利益は前年同期の236億96百万円から58億22百万円(24.6%)減の178億74百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期の160億2百万円から43億12百万円(26.9%)減の116億90百万円となりました。

当社グループでは、①新商品・新ビジネスの創出、②成長に向けた資源投入、③経営基盤強化を基本方針とし、2020年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画をスタートさせ、持続的成長と中長期的な企業価値向上を図っております。

各セグメント別の概況は次のとおりです。

## 【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、化学品関連において、凝集剤や有機塩化物の販売が増加いたしました。主力の水酸化アルミニウムおよびアルミナ関連製品において、耐火物向け及び半導体関連での需要が落ち込んでいることから、部門全体の売上高は前年同期を下回りました。採算面では高付加価値品の販売が堅調であったことと原料価格の高騰が一段落したことにより、前年同期に比べ増益となりました。

地金部門におきましては、主力の自動車向け二次合金の分野において、北米の需要は堅調であるものの、国内および中国・タイにおける販売量が減少したことに加え、中国製の汎用合金流入の影響もあり、部門全体の販売量は前年同期を下回り、採算面でも前年同期に比べ減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期の903億48百万円に比べ120億9百万円(13.3%)減の783億39百万円となりましたが、営業利益は前年同期の82億18百万円から8億87百万円(10.8%)増の91億5百万円となりました。

## 【板、押出製品】

板製品部門におきましては、半導体・液晶製造装置向けの厚板や環境対応車向け部材、パソコン筐体向け部材の販売量が減少したことにより、売上高は前年同期を下回り、採算面では販売量の減少に加え、アルミニウム地金価格を反映した販売価格下落の影響もあり、前年同期に比べ減益となりました。

押出製品部門におきましては、半導体製造装置向けや自動車関連での販売量が減少したこと

により売上高は前年同期を下回り、採算面では販売量の減少に加え、アルミニウム地金価格を反映した販売価格下落の影響もあり、前年同期に比べ減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の板、押出製品セグメントの売上高は前年同期の817億68百万円に比べ41億3百万円(5.0%)減の776億65百万円、営業利益は前年同期の59億70百万円から31億72百万円(53.1%)減の27億98百万円となりました。

#### 【加工製品、関連事業】

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業は、小型トラック向けの販売が排ガス規制に伴う駆け込み需要の終了で反動減となった影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。採算面では販売量が減少したものの、生産性向上の効果と材料価格下落の影響により、前年同期に比べ増益となりました。

パネルシステム部門におきましては、クリーンルーム分野では電子部品工場向けや医薬・バイオ向け需要が堅調に推移しましたが、冷凍・冷蔵分野では食品加工工場向け物件の減少により、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期の1,335億65百万円に比べ83億76百万円(6.3%)減の1,251億89百万円、営業利益は前年同期の76億28百万円から14億69百万円(19.3%)減の61億59百万円となりました。

#### 【箔、粉末製品】

箔部門におきましては、リチウムイオン電池外装用箔や正極材用箔は、スマートフォン向けやパソコン向けで販売量が減少しましたが、車載向けの販売量増加で補うことで前年同期を上回りました。しかしながら、コンデンサ用箔などで電子部品やハイテク製品の需要減少の影響を受け、部門全体での売上高は前年同期を下回りました。

パウダー・ペースト部門におきましては、ペースト製品は、グラビア印刷用などの高付加価値品インキの販売は堅調でしたが、主力の自動車塗料向けやタバコ包装向けなどでの販売量減少により、前年同期を下回りました。粉末製品は、主力の放熱用途の電子材アルミパウダーや窒化アルミニウムの販売量減少により、前年同期を下回りました。

ソーラー部門におきましては、太陽電池用バックシートは中国政府の太陽光発電設備導入に関する支援策見直しや価格競争により販売量が減少し、太陽電池用機能性インキの販売も競合他社の参入により競争が激化したこともあり、部門全体での売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の箔、粉末製品セグメントの売上高は前年同期の727億21百万円に比べ42億63百万円(5.9%)減の684億58百万円、営業利益は前年同期の39億69百万円から13億円(32.8%)減の26億69百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末と比べて23億64百万円減の4,789億39百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末と比べて88億31百万円減の2,697億37百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比べて64億67百万円増の2,092億2百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の39.0%から40.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年11月5日の決算短信で公表いたしました連結通期業績予想に変更はありません。

当社子会社である日本軽金属株式会社が保有する雨畑ダム（山梨県南巨摩郡早川町）上流の雨畑川の水位が2019年8月の台風10号、同年10月の台風19号などによる豪雨の影響を受け上昇したことにより、周辺地域で浸水被害が発生しました。現在、地域の皆様の安全を最優先に、関係各所との連携で地域復旧と浸水被害を防ぐための応急対策を進めるとともに、恒久対策について、国土交通省、山梨県、早川町のご協力もいただき、関係各所や地域住民との協議を進めながら、実行に向けた課題解決への取り組みと実行可能な対策の策定を進めております。今後、恒久対策に係る支出が見込まれますが、現時点においては検討を重ねている段階であり、対策費用を合理的に見積もることが困難であるため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。なお、計画が確定した時点で、適切な会計処理を行う予定です。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## （IFRS第16号「リース」の適用）

国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて四半期連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,417	37,857
受取手形及び売掛金	152,681	139,555
商品及び製品	30,453	29,167
仕掛品	19,105	21,613
原材料及び貯蔵品	22,231	19,977
その他	9,848	12,270
貸倒引当金	△497	△345
流動資産合計	267,238	260,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,994	52,407
機械装置及び運搬具(純額)	44,164	48,235
工具、器具及び備品(純額)	4,724	5,065
土地	54,663	54,709
建設仮勘定	15,023	10,279
有形固定資産合計	164,568	170,695
無形固定資産		
のれん	1,999	1,666
その他	3,555	3,771
無形固定資産合計	5,554	5,437
投資その他の資産		
その他	44,165	42,929
貸倒引当金	△222	△216
投資その他の資産合計	43,943	42,713
固定資産合計	214,065	218,845
資産合計	481,303	478,939

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,244	68,683
短期借入金	69,907	68,800
未払法人税等	3,422	2,247
その他	34,791	34,980
流動負債合計	184,364	174,710
固定負債		
社債	666	657
長期借入金	68,997	69,626
退職給付に係る負債	19,741	19,837
その他	4,800	4,907
固定負債合計	94,204	95,027
負債合計	278,568	269,737
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	46,525	46,525
資本剰余金	19,500	19,500
利益剰余金	117,206	123,321
自己株式	△68	△69
株主資本合計	183,163	189,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,322	3,739
繰延ヘッジ損益	△9	8
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	2,434	1,507
退職給付に係る調整累計額	△1,201	△1,032
その他の包括利益累計額合計	4,691	4,367
非支配株主持分	14,881	15,558
純資産合計	202,735	209,202
負債純資産合計	481,303	478,939



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	378,402	349,651
売上原価	304,543	279,639
売上総利益	73,859	70,012
販売費及び一般管理費	50,602	51,972
営業利益	23,257	18,040
営業外収益		
受取賃貸料	607	587
その他	2,685	2,195
営業外収益合計	3,292	2,782
営業外費用		
支払利息	974	914
その他	1,879	2,034
営業外費用合計	2,853	2,948
経常利益	23,696	17,874
特別利益		
段階取得に係る差益	1,371	—
特別利益合計	1,371	—
特別損失		
減損損失	957	—
特別損失合計	957	—
税金等調整前四半期純利益	24,110	17,874
法人税、住民税及び事業税	5,252	3,693
法人税等調整額	1,851	1,161
法人税等合計	7,103	4,854
四半期純利益	17,007	13,020
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,005	1,330
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,002	11,690

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	17,007	13,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,105	429
繰延ヘッジ損益	28	17
為替換算調整勘定	△685	△606
退職給付に係る調整額	18	97
持分法適用会社に対する持分相当額	△230	△394
その他の包括利益合計	△1,974	△457
四半期包括利益	15,033	12,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,194	11,366
非支配株主に係る四半期包括利益	839	1,197

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	90,348	81,768	133,565	72,721	378,402	—	378,402
セグメント間の内部売上高又は振替高	37,979	19,048	9,942	403	67,372	△67,372	—
計	128,327	100,816	143,507	73,124	445,774	△67,372	378,402
セグメント利益	8,218	5,970	7,628	3,969	25,785	△2,528	23,257

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,528百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属(株)の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社の連結子会社である日本軽金属(株)が、(株)住軽日軽エンジニアリングの31%の株式を2018年9月28日に追加取得し、同社を連結子会社としたため、「加工製品、関連事業」セグメントにおいてのれんが2,221百万円増加しております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

「箔、粉末製品」セグメントにおいて、営業活動から生じるキャッシュ・フローが著しく悪化した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において917百万円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	78,339	77,665	125,189	68,458	349,651	—	349,651
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,644	18,005	8,949	330	54,928	△54,928	—
計	105,983	95,670	134,138	68,788	404,579	△54,928	349,651
セグメント利益	9,105	2,798	6,159	2,669	20,731	△2,691	18,040

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,691百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。